

○営業所における申請を希望する業種

商号又は名称

1 申請を希望する業種(太枠内に○を記入してください。)

業務	コード	業種	希望欄
設計	1	建築設計	
	2	設備設計	
測量	3	一般測量	
	4	航空写真測量	
建設コンサルタント	5	河川、砂防及び海岸	
	6	港湾及び空港	
	7	道路	
	8	上水道及び工業用水道	
	9	下水道	
	10	農業土木	
	11	森林土木	
	12	水産土木	
	13	造園	
	14	都市計画及び地方計画	
15	土質及び基礎		
16	鋼構造及びコンクリート		
17	建設環境		

業務	コード	業種	希望欄
	18	地質調査	
コンサルタント 補償	19	土地調査	
	20	土地評価	
	21	物件調査	
	22	事業損失	

2 登録等を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
1. (1級・2級)建築士事務所 ※1		
2. 測量業者 ※2		
3. 建設コンサルタント	別記	
4. 地質調査業者		
5. 補償コンサルタント		
6. 不動産鑑定業者		
7. 土地家屋調査士		
8. 司法書士		
9. 計量証明事業者 ※3		

別記

2-1 「建設コンサルタント」の内、登録している部門

登録部門	登録番号	登録年月日
①河川、砂防及び海岸		
②港湾及び空港		
③道路		
④上水道及び工業用水道		
⑤下水道		
⑥農業土木		
⑦森林土木		
⑧水産土木		
⑨造園		
⑩都市計画及び地方計画		
⑪土質及び基礎		
⑫鋼構造及びコンクリート		
⑬建設環境		

1. については1級・2級のどちらかを○で囲んでください。

※1 設計の内、1. 建築設計申請時に記入が必要です。

2 測量の内、3. 一般測量及び4. 航空写真測量申請時に記入が必要です。

3 複数許可を受けている場合は代表的な番号を記入

経営規模等総括表

商号又は名称

1 年間実績高

部門	業務業種区分	ア 直前2年度分決算 (千円)	イ 直前1年度分決算 (千円)	ウ 直前2か年間の年間平均実績 高 (千円)	
設計	1. 建築設計				
	2. 設備設計				
	計				
測量	3. 一般測量				
	4. 航空写真測量				
	計				
建設 コンサル タント	5. 河川、砂防及び海岸				
	6. 港湾及び空港				
	7. 道路				
	8. 上水道及び工業用水道				
	9. 下水道				
	10. 農業土木				
	11. 森林土木				
	12. 水産土木				
	13. 造園				
	14. 都市計画及び地方計画				
	15. 土質及び基礎				
	16. 鋼構造及びコンクリート				
	17. 建設環境				
	計				
	コンサル 補償 タント	18. 地質調査			
		19. 土地調査			
		20. 土地評価			
21. 物件調査					
22. 事業損失					
計					
その他					
(合計)					

2 自己資本額

区分	直前決算 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	計(千円)	決算後の増減 (千円)	合計(千円)
払込資本金					※
準備金・積立金					
次期繰越利益(欠損)金					
計			(P)		

※ 申請時の資本金を記入してください。個人の場合は次期繰越資本金を記入してください。

3 損益計算書

税引前当期利益(千円)(S)	
----------------	--

4 貸借対照表

流動資産(千円)(m)	
流動負債(千円)(n)	
固定資産(千円)(Q)	
総資本額(千円)(R)	

5 経営比率(%)

総資本純利益率(S/R×100)	%
流動比率(m/n×100)	%
自己資本固定比率(P/Q×100)	%

6 営業年数

創業	年 月 日
休業又は 転(廃)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数	年

7 官公庁に対する指名・契約実績

指名	有・無
契約	有・無

8 常勤職員数

①技術職員	②事務職員	③その他職員	計
人	人	人	人

9 外国資本(50%以上)の有無

有	無
---	---

以下3項目は該当する場合のみご記入ください

10 外資状況

①外国籍会社 国名 []	③日本国籍会社 国名 [] (比率 %)
②日本国籍会社 国名 []	国名 [] (比率 %)
(比率100%)	

11 適格組合証明

平成 年 月 日	第 号
----------	-----

12 ISO認証取得状況

ISO9000s (ISO9001、9002)	認証済	未認証
認証番号 (取得している場合のみ 代表的な番号を記入)		
ISO14001	認証済	未認証
認証番号 (取得している場合のみ 代表的な番号を記入)		

(注) 1 資格審査を希望する業種の実績であるので、資格審査を希望する業種の実績を記入してください。
 なお、希望しない業種の実績については、「その他」の欄に記入してください。
 2 ア～ウは消費税を抜いた金額を記入してください。

①「技術職員」及び②「事務職員」の各欄には、申請日現在において常時雇用している従業員の内、専ら設計・測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数、③「その他職員」欄には、それ以外の職員(営業部門等職員)の数を記載してください。「計」欄には、法人にあっては常勤役員の数を含めた従業員全体を、個人にあっては事業主を含めた①、②、③の合計人数を記載してください。

様式4

丹羽広域事務組合入札参加資格審査申請専用書式

有資格者数

商号又は名称

技術士	(人)	〈情報工学部門〉		RCCM	(人)	その他	(人)	75. 第2種電気主任技術者	
〈建設部門〉		20. 〈情報工学部門〉の有資格者		34. 河川、砂防及び海岸		48. 1級建築士		76. 第3種電気主任技術者	
1. 土質及び基礎		〈応用理学部門〉		35. 港湾及び空港		49. 2級建築士		77. 環境計量士	
2. 土質及び基礎以外の有資格者		21. 地質		36. 道路		50. 測量士		78. 熱管理士	
〈水道部門〉		〈環境部門〉		37. 上水道及び工業用水道		51. 測量士補		79. ①公害防止管理者 水質関係第1種 (.....人) ②公害防止管理者 水質関係第2種 (.....人)	
3. 上水道及び工業用水道		22. 〈環境部門〉の有資格者		38. 下水道		52. 1級土木施工管理技士		80. 第1種伝送交換主任技術者	
4. 下水道		技術士補	(人)	39. 農業土木		53. 2級土木施工管理技士 (土木)		81. 路線主任技術者	
〈農業部門〉		23. 〈建設部門〉		40. 森林土木		54. 2級土木施工管理技士 (鋼構造物塗装)		82. 土地区画整理士	
5. 農業土木		24. 〈水道部門〉		41. 水産土木		55. 2級土木施工管理技士 (薬液注入)		83. 畑地かんがい技士	
6. 農村環境		25. 〈農業部門〉		42. 造園		56. 1級管工事施工管理技士		84. 農村集落排水計画設計士	
〈林業部門〉		26. 〈林業部門〉		43. 都市計画及び地方計画		57. 2級管工事施工管理技士		85. 農業土木技術管理士	
7. 森林土木		27. 〈水産部門〉		44. 土質及び基礎		58. 1級建設機械施工技士		86. 地質調査技士	
8. 林業		28. 〈機械部門〉		45. 鋼構造及びコンクリート		59. 2級建設機械施工技士		87. 土地家屋調査士	
〈水産部門〉		29. 〈電気・電子部門〉		46. 建設環境		60. 1級造園施工管理技士		88. 司法書士	
9. 水産土木		30. 〈衛生工学部門〉		47. 上記以外のRCCMの有資格者		61. 2級造園施工管理技士		89. 不動産鑑定士	
10. 水産水域環境		31. 〈情報工学部門〉				62. 下水道技術検定1種		90. 不動産鑑定士補	
〈機械部門〉		32. 〈応用理学部門〉				63. 下水道技術検定2種		91. 公認会計士	
11. 流体機械		33. 〈環境部門〉				64. 下水道技術検定3種		92. 公認会計士補	
12. 建設、鉱山、荷役及び運搬機械						65. 下水道処理施設管理技士		93. 税理士	
13. 機械設備						66. 推進工事技士		94. 補償業務管理士	
14. 化学機械						67. 小規模ダム工事 総括管理技術者		95. 木造建築士	
15. 上記以外の機械部門の有資格者						68. ダム工事総括管理技術者		96. 中小企業診断士	
〈電気・電子部門〉						69. 地すべり防止工事士		97. 建築設備士	
16. 〈電気・電子部門〉の有資格者						70. 基礎施工士			
〈衛生工学部門〉						71. コンクリート主任技士			
17. 水質管理						72. コンクリート技士			
18. 廃棄物処理						73. 土木用コンクリートブロック技士		合 計	
19. 廃棄物管理計画						74. 第1種電気主任技術者		実 人 員	

様式5

技術者名簿

商号又は名称

氏名	資格番号	氏名	資格番号	氏名	資格番号	氏名	資格番号	氏名	資格番号		
									5		
									10		
									15		
									20		
									25		
										合計	0
										実人数	

(注) 「番号」は、「有資格者コード一覧」の番号を記入してください。
 「合計」及び「実人数」は、「有資格者数」と一致させてください。
 125名以上の場合、このシートをコピーして使用して下さい。

設計、調査、測量等実績調書

(登録業種区分)

発注者	元請又は 下請の別	件名	業務対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着手年月	完成(予定)年月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の各別に作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること(消費税を含まない)。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「業務対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

委任状

年 月 日

丹羽広域事務組合 管理者 殿

委任者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、下記のとおり権限を委任します。

受任者 所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

記

【委任期間】

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

【委任事項】

- 1 入札及び見積に関する事項
- 2 契約の締結、変更及び解除に関する事項
- 3 代金の請求及び受領に関する事項
- 4 契約保証に関する事項
- 5 その他契約締結に関する事項
- 6 共同企業体の結成に関する事項
- 7 前記各項に関する復代理人選任に関する事項